

平成 21 年度
(第 6 期)

財 務 諸 表

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

国立大学法人鳥取大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	4
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 利益の処分に関する書類（案）	7
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
6. 注 記	9
7. 附属明細書	別冊

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

[資産の部]

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		46,505,078
建物	22,599,687	
減価償却累計額	<u>△ 5,436,914</u>	17,162,772
構築物	1,980,970	
減価償却累計額	<u>△ 720,483</u>	1,260,487
機械装置	625,180	
減価償却累計額	<u>△ 394,412</u>	230,768
工具器具備品	12,580,628	
減価償却累計額	<u>△ 6,026,027</u>	6,554,600
図書		2,521,215
美術品・收藏品		90,664
船舶	7,942	
減価償却累計額	<u>△ 7,540</u>	401
車両運搬具	78,561	
減価償却累計額	<u>△ 46,914</u>	31,647
建設仮勘定		652,051
その他有形固定資産	6,062	
減価償却累計額	<u>△ 6,062</u>	0
有形固定資産合計		<u>75,009,687</u>

2 無形固定資産

特許権		388
ソフトウェア		840,001
特許権仮勘定		16,404
その他無形固定資産		<u>1,443</u>
無形固定資産合計		858,237

3 投資その他の資産

投資有価証券		200,972
長期前払費用		36,564
その他投資その他の資産		<u>765</u>
投資その他の資産合計		<u>238,302</u>

固定資産合計

76,106,227

II 流動資産

現金及び預金		8,020,745
未収学生納付金収入		31,302
未収附属病院収入	3,022,112	
徴収不能引当金	<u>△ 199,288</u>	2,822,824
その他未収入金	92,932	
貸倒引当金	<u>△ 1,752</u>	91,180
たな卸資産		9,932
医薬品及び診療材料		173,281
前払費用		13,534
その他流動資産		<u>190,062</u>

流動資産合計

11,352,863

資産合計

87,459,090

[負債の部]

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	2,157,967	
資産見返補助金等	1,943,058	
資産見返寄附金	719,115	
資産見返物品受贈額	2,285,053	
資産見返施設費	12,524	
建設仮勘定見返運営費交付金等	11,593	
建設仮勘定見返施設費	208,352	
建設仮勘定見返寄付金	69,018	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	13,552	7,420,236
国立大学財務・経営センター債務負担金		10,297,086
長期借入金		3,926,108
退職給付引当金		22,685
長期未払金		1,408,317

固定負債合計 23,074,434

II 流動負債

預り補助金等	18,342	
寄附金債務	1,214,799	
前受受託研究費等	146,222	
前受受託事業費等	2,896	
前受金	803	
預り科学研究費補助金等	31,759	
預り金	179,132	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,558,700	
一年以内返済予定長期借入金	151,459	
未払金	6,163,589	
未払費用	128,212	
未払消費税等	11,472	
賞与引当金	5,617	

流動負債合計 9,613,009

負債合計 32,687,443

[純資産の部]

I 資本金

政府出資金	35,248,022	
資本金合計		35,248,022

II 資本剰余金

資本剰余金	13,535,088	
損益外減価償却累計額(一)	△ 4,811,112	
損益外減損損失累計額(一)	△ 642	
資本剰余金合計		8,723,333

III 利益剰余金

教育研究業務充実積立金	94,431	
積立金	7,870,747	
当期未処分利益	2,835,111	
(うち当期総利益 2,835,111)		
利益剰余金合計		10,800,291

純資産合計 54,771,647

負債純資産合計 87,459,090

注記事項

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 862,183千円
2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 11,011,667千円
3. 担保提供資産残高及び債務残高
 - 土地 8,566,000千円
 - 建物 1,392,115千円
 - 長期借入金 4,077,567千円
4. 保証債務残高
 - 国立大学財務・経営センター債務負担金 11,855,787千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
 - ①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当期借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
 - 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 10,487,341千円
 - 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 2,407,323千円
 - 利益剰余金に与える影響額（差引き） 8,080,017千円
 - ②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等にかかる減価償却費見合いの資産物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
 - 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,072,821千円
 - ③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 532,661千円
 - ④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 381,405千円

10,066,905千円

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

[経 常 費 用]

業 務 費		
教育経費	1,930,235	
研究経費	1,655,458	
診療経費	9,539,112	
教育研究支援経費	830,045	
受託研究費	816,811	
受託事業費	256,958	
役員人件費	95,093	
教員人件費	8,283,286	
職員人件費	<u>7,942,349</u>	31,349,351
一般管理費		932,288
財 務 費 用		
支払利息	<u>662,756</u>	662,756
雑 損		<u>1,984</u>
経常費用合計		<u>32,946,379</u>

[経 常 収 益]

運営費交付金収益		10,593,512
授業料収益		3,116,507
入学料収益		473,886
検定料収益		135,135
施設費収益		144,908
補助金等収益		789,511
附属病院収益		16,464,952
受託研究等収益		
国等からの受託研究等収益	234,396	
その他受託研究等収益	<u>592,914</u>	827,311
受託事業等収益		
国等からの受託事業等収益	92,350	
その他受託事業等収益	<u>170,869</u>	263,219
寄附金収益		456,237
資 産 見 返 負 債 戻 入		
資産見返物品受贈額戻入	24,959	
資産見返運営費交付金等戻入	276,210	
資産見返寄附金戻入	140,409	
資産見返補助金等戻入	111,488	
資産見返施設費戻入	<u>16,519</u>	569,587
財 務 収 益		
受取利息	13,940	
有価証券利息	<u>3,997</u>	17,938
雑 益		
財産貸付料収入	60,888	
文献複写料収入	993	
研究関連収入	120,523	
農産物等処分収入	17,810	
動物病院収入	68,575	
その他雑益	<u>91,182</u>	<u>359,974</u>
経常収益合計		<u>34,212,685</u>
経常利益		1,266,305

[臨時損失]

固定資産除却損		43,470	
その他臨時損失		<u>23,432</u>	
臨時損失合計			<u>66,903</u>

[臨時利益]

固定資産売却益		86	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	1,659		
資産見返運営費交付金等戻入	<u>19,408</u>	21,067	
その他臨時利益		<u>1,296,652</u>	
臨時利益合計			<u>1,317,806</u>
当期純利益			2,517,208
目的積立金取崩額			<u>317,903</u>
当期総利益			<u><u>2,835,111</u></u>

注記事項

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当期借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,635,812千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	523,334千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,112,478千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等にかかる減価償却費見合いの資産物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>728千円</u>
	1,113,207千円

2. その他臨時利益には以下の項目が含まれています。

①運営費交付金収益(臨時利益) 1,053,183千円

国立大学法人会計基準第77第3項の規程に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えた額です。

②承継剰余金債務戻入 239,911千円

「承継剰余金債務の取扱いについて」(平成22年3月30日 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)に基づき、承継剰余金債務の残高216,478千円が含まれています。

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,846,573
人件費支出	△ 16,810,998
その他の業務支出	△ 1,015,266
運営費交付金収入	11,112,436
授業料収入	3,129,916
入学料収入	462,606
検定料収入	135,135
附属病院収入	16,134,477
受託研究等収入	852,697
受託事業等収入	259,697
補助金等収入	2,584,839
寄附金収入	543,169
その他収入	360,331
預り金の増加	20,912
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,923,381</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 200,972
有価証券の売却による収入	600,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,149,382
施設費による収入	1,635,634
定期預金への預入による支出	△ 14,000,067
定期預金の払戻による収入	13,707,000
小計	<u>△ 5,407,787</u>
利息及び配当金の受取額	21,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,386,623</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,608,567
長期借入れによる収入	885,381
長期借入金の返済による支出	△ 27,245
リース債務の返済による支出	△ 712,214
小計	<u>△ 1,462,646</u>
利息の支払額	△ 676,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,139,555</u>
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金減少額	△ 1,602,796
VI 資金期首残高	6,802,860
VII 資金期末残高	<u><u>5,200,063</u></u>

注記事項

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	8,020,745 千円
定期預金	△ 2,820,682 千円
現金及び現金同等物	<u><u>5,200,063 千円</u></u>

2 重要な非資金取引として以下のものがあります。

(1) ファイナンスリースによる資産の取得	467,844 千円
(2) 現物寄附による資産の取得	110,652 千円

利益の処分にに関する書類(案)

(単位：円)

I 当期未処分利益	2,835,111,797
当期総利益	2,835,111,797
II 積立金振替額	94,431,723
目的積立金	94,431,723
III 利益処分額	
積立金	<u>2,929,543,520</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	31,349,351	
一般管理費	932,288	
財務費用	662,756	
雑損	1,984	
臨時損失	66,903	33,013,283

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 3,116,507	
入学料収益	△ 473,886	
検定料収益	△ 135,135	
附属病院収益	△ 16,464,952	
受託研究等収益	△ 827,311	
受託事業等収益	△ 263,219	
寄附金収益	△ 456,237	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 39,436	
資産見返寄附金戻入	△ 140,409	
財務収益	△ 17,938	
雑益	△ 239,450	
臨時利益	△ 6,936	△ 22,181,422
業務費用合計		10,831,860

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,039,331	
損益外固定資産除却相当額	11,303	1,050,635

III 引当外賞与増加見積額

△ 81,055

IV 引当外退職給付増加見積額

6,598

V 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8,443	
政府出資の機会費用	576,647	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	3,198	588,289

VI 国立大学法人等業務実施コスト

12,396,328

注記事項

1. 引当外退職給付増加見積額 6,598千円のうち、△766千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

注 記

【重要な会計方針】

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 21 年 7 月 28 日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成 22 年 3 月 24 日最終改訂）」を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準により収益化を行っております。

- (1) 退職一時金等の特殊要因経費（臨床研修体制等充実経費を除く）に充当される運営費交付金
業務達成基準又は費用進行基準
- (2) プロジェクト事業の一部に係る特別教育研究経費に充当される運営費交付金
業務達成基準
- (3) 文部科学省が指定する特別教育研究経費に充当される運営費交付金
業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしておりますが、受託研究等収入又は受託事業等収入により購入した償却資産については当該受託研究又は受託事業期間を耐用年数としております。

なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～47年
構 築 物	10～50年
機械装置	4～17年
工具器具備品	4～10年
船 舶	5年
車両運搬具	4～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

職員に支給する賞与について運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(4) 退職給付引当金

国立大学法人法附則第4条に規定する職員（承継職員）以外の常勤職員に係る退職一時金については、退職給付に備えるため、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額を計上しております。

なお、承継職員及び承継職員の後任補充者等に係る退職一時金については、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しております。

6. リース取引の会計処理

(1) ファイナンス・リース取引

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。

(2) オペレーティング・リース取引

リース取引の未経過リース料については以下のとおりです。

- ① 貸借対照表日後一年以内の期間に係る未経過リース料 11,588 千円
- ② 貸借対照表日後一年を超える期間に係る未経過リース料 30,916 千円

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地に係る無償借上分については、相続税評価額及び条例等を参考に算定しております。

また、公務員宿舎に係る使用料については、民間精通者の参考価格により算定しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

9. 記載金額の表示

貸借対照表等に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

【重要な債務負担行為】

当事業年度までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
鳥取大学医学部附属病院E S C O事業	801,360	747,936
鳥取大学(浜坂)インターナショナル・アリド・ラボ新営工事	283,500	170,100
鳥取大学(浜坂)インターナショナル・アリド・ラボ新営電気設備工事	55,650	33,390
鳥取大学(浜坂)インターナショナル・アリド・ラボ新営機械設備工事	110,250	110,250
鳥取大学(浜坂)インターナショナル・アリド・ラボ新営昇降機設備工事	14,385	8,631
鳥取大学(医病)第二中央診療棟改修工事	274,890	164,934
鳥取大学(医病)第二中央診療棟改修電気設備工事	124,950	74,970
鳥取大学(医病)第二中央診療棟改修機械設備工事	300,195	180,117
鳥取大学(医病)第二中央診療棟改修昇降機設備工事	31,290	18,774
鳥取大学(医病)救命救急センター新営その他工事	220,500	132,300
鳥取大学(医病)救命救急センター新営その他電気設備工事	62,580	37,548
鳥取大学(医病)救命救急センター新営その他機械設備工事	99,540	59,724
合計	2,379,090	1,738,674

(注) 鳥取大学医学部附属病院E S C O事業は、エネルギーサービス契約を締結したものであり、当該契約において本学が使用するエネルギーサービス設備は、環境省が定めた平成20年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(民間団体)交付要綱に基づく国庫補助金の交付を受けております。

なお、翌期以降支払額は、当該事業年度のエネルギー費用削減額により変動する場合があります。

また、本学の責に帰すべき事由により契約期間を満了せずに終了した場合は、当該契約の解約に伴い発生するすべての費用を勘案した解約手数料が発生する場合があります。

【金融商品の時価等の注記】

(追加情報)

「金融商品に関する会計基準」及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の適用について(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課 事務連絡 平成22年4月27日)に留意し、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金、国債に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	200	201	1
(2) 現金及び預金	8,020	8,020	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	3,022 (199)	3,022 (199)	- -
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(10,297)	(11,092)	(△795)
(5) 長期借入金	(3,926)	(4,008)	(△82)
(6) リース債務	(1,408)	(1,636)	(△227)
(7) 未払金	(6,163)	(6,163)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、日本証券業協会の公表された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、債権ごとの回収見込額により算定しております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5)長期借入金及び(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しております。

(7)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。